

発行所
富士谷英正事務所

〒523-0892 近江八幡市出町423-10
事務所 TEL 36-0600 FAX 31-2381
自宅 TEL 33-3768 FAX 33-3777
発行責任者 井上 栄一郎
ホームページ http://www.fujitanieisho.com/
e-mail eisho@zc.ztv.ne.jp

「馳走」とは、仏法で他
とさま
人様のために走り回って
つくすことをいいます。

馳走 Part II

恒常的経費の見直しの継続は必要!!

市長 富士谷 英正



国の借金は1千兆円超、国民一人当たり約900万円の借金。プラス県70万円、市30万円、計1000万円と予想されており。従って従来の様に地方交付税が横ばい(変動なし)で進むかと思えば難しく、逆に交付税削減の力が大きく働くと思われ。

私共は今日迄、その事を予想しつつ恒常的経費について、H20年度より市民、有識者を中心とする事業診断チームで徹底的に見直しを計ってきました。更に職員のアプローチも加え、次の様に今日迄の成果がありました。

- (イ) 同和対策事業 163,900千円
 - (ロ) ホットテレビのZTVへの譲渡 78,900千円
 - (ハ) 人権センター関係事業 35,100千円
 - (ニ) ごみ処理施設運営経費 296,300千円
 - (ホ) 生活関連施設地元自治会等関係経費(補助金・委託料) 4,000千円
 - (ヘ) 公開事業診断対象事業 46事業55項目(H22~H24実施)財政効果額 200,809千円
 - (ト) 行政改革実施計画に基づく削減(指定管理者制度の活用、民間委託、業務見直し等)による人件費の削減等) 617,900千円
- 以上でなんと約14億円にもなります。即ち毎年約14億円が従来と比較して経費削減となりました。更に今後は次の事業による効果が予想されます。
- (イ) 広域事業の合併による削減(布引

ライフ組合、中部清掃組合等の負担金等の見直し)
(ロ) 有休市有地の有効利用
(ハ) 「まちづくり事業」による都市計画税の増加等 概ね5億円

いろいろな角度からの見直しは今後も続ける必要がありますが、現時点で判明している内容でもおよそ約20億円が毎年削減される事となります。その結果が今日迄、市債の減少、基金(貯金)の増加につながっている事であり、結果、政府が指導している財政の健全化指標である、公債費比率、将来負担比率等いずれも政府の基準を大きく下回っており、健全財政と云えると思っております。今後も引き続き聖域を設ける事なく市民サービスの低下をきず事なく、推進する必要がある処であります。

安土の元気なまちづくりへの足跡

前安土町 地域自治区長 木野 和也

「合併賛成・反対」の嵐の吹き荒れた中、どちらかの立場を選択せざるを得なかった良識ある住民の立場は、今思えば出してもつらくありません。

平成22年3月21日に合併して新市になりました。その折、「地域自治区制度」が滋賀県で初めて発足しました。それが「安土町地域自治区」で、区長は、市長が選任する特別職です。ご縁があつて不肖私が選任され、マウンドに立つことになりました。その時のあいさつで、「全力投球でがんばります」と言いましたが、たまには「ストライク」もありましたが、暴投あり、フォアボールあり、敬遠ありで市長始め職員

サポートを受けての闘いでありました。区長の役目は、第一に、15%に満たない人口を有する旧安土町と新市における調整役です。また、大きな課題は、地域のことは地域で守り育てる「協働のまちづくり精神」の醸成と「学区まちづくり協議会」の立ち上げでした。

この仕事には、安土・老蘇地域から10名の市民から構成される「地域自治区地域協議会」という市長の諮問機関の協力が大きかったです。2期4年44回目の「地域協議会」においては、97%の調整が図れたとの報告をさせていただきました。同時に、安土・老蘇学区まちづくり協議会はすでに発足し、今、老蘇コミセンの建設が始まっています。

区長として「安土町地域自治区長だより」をホームページに掲載して、この3月で67号になります。合併の歩みと市長の姿を追いかけて記事を書きました。市長のあいさつ、イベント・事業・トークなど、ブルドーザーのごとく果敢に動かれる市長の写真を200枚以上掲載しました。

記憶に残る記事として「両学区まちづくり協議会の設立」「JR安土駅周辺整備」「安土中学校武道場・プール・テニスコートの新設」「小・中学校の空調設備と電子黒板配置」「医療センターの料金均一化」「赤こんバスの3ルート」「安土分団消防自動車購入」「スピード感を持った自治会要望の実現」「安土伝統文化のつどい」「協働のまちづくり基本条例と市民意識の変革」「安土城下町再生プロジェクト」「待機児童解消への分園化」「老蘇コミセン建設」など合併しての成果と思っております。

最後に、この4月に市長選が予定されています。私は、今まで以上に市民に寄り添い「大胆に」かつ「謙虚な」気持ちで市長選に臨まれるように申しあげました。50年前の高校の同窓生として!

湖の声

☆議員の質問には夫々のカラーが出ており興味深く見入る事ができました。その中から印象に残ったものは次のとおり。

☆職員の時外勤務の多さには民間人もびっくり。仕事量が多いのか、それとも職員の能力不足なのか、ハタマタ行政の体質としての宿命なのか?

☆骨格予算の中心は大型継続(重点)事業。これらは長い間計画されていた事業である事がわかった。何故今迄取り組んでこなかったのか問題ではないのか?

☆これだけの大型事業で財政は大丈夫かとは多くの市民も感じている事。しかし現実には本市の財政状況は県下でもトップクラスとか、では何故?

☆それは市長就任平成18年12月より今日迄7年4か月の間に恒常的経費の大胆な削減、廃止縮小等をしたとか。なんとその額約14億円ナリ。毎年約14億円が浮いた勘定とか。(国・県も見習っては如何?)

☆幼児の2歳半検診での質問で、2歳半検診は他市でも実施。しかしそれは歯科検診のみで、1歳半、3歳半検診で十分とか。それより最近とくに増加傾向にある発達障がい早期発見、早期支援にある発達障がい早期発見、早期支援に2歳半児相談を実施しているのは本市だけとか。そのため保健師及び臨床心理士を配置。その方が時代の要請であり、他市に比べて早期発見率が高いとか。

☆学校は耐震補強で十分との意見あり。しかし、東日本大震災の教訓から学校やコミセン(公民館)は有事の際には避難所となる。それも倒壊による避難民の仮設住宅、建設まで中長期滞在可能でなければならぬ。そのため防災機能を有した学校、コミセンをつなぐ事が大切とか。

☆一利ある話と受け止めた。例えば福祉バスについては、バスは廃止。しかし制度は拡大して存続するとの事。バス1台のため40人以下の団体のみの利用で大集落は恩恵にあずかれず、又、民間バス会社と委託契約のため利用者の日程調整が不要、さらに、県外も泊付き研修もOKとか。これらの方が利用者としてはいいと思えるのではありませんか。(テレビ実況を見た一市民より)

☆市長答弁はよく聞かすべし。例えば福祉バスについては、バスは廃止。しかし制度は拡大して存続するとの事。バス1台のため40人以下の団体のみの利用で大集落は恩恵にあずかれず、又、民間バス会社と委託契約のため利用者の日程調整が不要、さらに、県外も泊付き研修もOKとか。これらの方が利用者としてはいいと思えるのではありませんか。(テレビ実況を見た一市民より)

☆一利ある話と受け止めた。例えば福祉バスについては、バスは廃止。しかし制度は拡大して存続するとの事。バス1台のため40人以下の団体のみの利用で大集落は恩恵にあずかれず、又、民間バス会社と委託契約のため利用者の日程調整が不要、さらに、県外も泊付き研修もOKとか。これらの方が利用者としてはいいと思えるのではありませんか。(テレビ実況を見た一市民より)

☆一利ある話と受け止めた。例えば福祉バスについては、バスは廃止。しかし制度は拡大して存続するとの事。バス1台のため40人以下の団体のみの利用で大集落は恩恵にあずかれず、又、民間バス会社と委託契約のため利用者の日程調整が不要、さらに、県外も泊付き研修もOKとか。これらの方が利用者としてはいいと思えるのではありませんか。(テレビ実況を見た一市民より)

☆一利ある話と受け止めた。例えば福祉バスについては、バスは廃止。しかし制度は拡大して存続するとの事。バス1台のため40人以下の団体のみの利用で大集落は恩恵にあずかれず、又、民間バス会社と委託契約のため利用者の日程調整が不要、さらに、県外も泊付き研修もOKとか。これらの方が利用者としてはいいと思えるのではありませんか。(テレビ実況を見た一市民より)